

小島晋治・並木頼寿編

『近代中国研究案内』

飯島 渉

日本と中国の国交が回復されてから、すでに二〇年以上が経過した。この間の近代中国史研究の世界におけるもっとも大きな変化は、研究者の相互訪問の機会が増したこと、かつ、それが容易になったことであろう（もっとも、日本人が中国に行くことは容易になったが、中国人が日本へ来ることは容易ではない。とくに、北京・上海・広州以外の研究者にとってはそうであろう）。

研究対象が近代史であるとはいえ、研究者にとって、歴史の舞台を実際に見ることができるようになったことの意味は小さくない。また、現実の中国社会の難しさ、厳しさに触れ、ため息まじりの訪中談を聞くことも多くなった。「中国に行つて考えることができる」ことの影響は、徐々にではあるが確実に広がっている。そして、大学院生の留学はごくあたりまえのことになった。筆者が留学していたのは、ほぼ一〇年前だが、みんなが一樣に貧しく（もちろん、豊かな人もいたけれど、それを人に見せることはあまりなかった）、留学生も生活必需品を求めて走り回っていた頃に比べれば、最近の中国は暮らしやすくなった。しかし、拝金主義の

嵐が吹き荒れる今日、留学生といえど、昔に比べてたいへんなことも多いだろうと思われ、同時期に留学していた人びとが集まる機会に出る言葉は、ある意味では「旧きよき時代」を懐かしむ声である。

さらに、どういふわけか、日本に留学して近代中国史を研究する中国人の数も激増している。大学の研究室は、そうした留学生、また、台湾、香港からの留学生に占領されていると、筆者は中国の研究者に冗談まじりに言うことがある。もっとも、彼らを通じて有益な情報、さまざまな歴史意識や研究スタイルに日常的に触れることができるので、さしあたりは大歓迎なのだ。

近代史研究の世界で、こうした事態が進行した背景には、この間、中国で実にさまざまな事件が起こったことがあろう。周恩来・毛沢東など革命第一世代のあいづく死去、文化大革命の終焉、華国鋒の失脚と鄧小平の突権掌握、こうした政治状況のまったくの逆転の中で、「改革・開放」が経済政策の基調とされるにいたった。農業・農村の改革では人民公社が解体され、沿海都市部を中心に外資（華人資本さらには日米欧の資本）が導入され、市場経済メカニズムを導入する政策がとられ、郷鎮企業の発展が中国経済の成長をささえることになった。経済改革ともなつて、政治改革も求められたが、胡耀邦の失脚、死去、それを契機とする天安門事件、趙紫陽の失脚という激動のなかで、政治改革は挫折している。そして、この間には、東欧・ソ連の社会主義諸国が崩壊した。その中国に与えた影響ははかりしれない。一方、天安門事件後の中国では、鄧小平の健康が気遣かわれつつも、「改革・開放」はいっそうの進展を見せ、二一世紀は「中国の世紀」であるとも言

われ、沿海地域の経済発展はなお過熱化の様相を見せている。世界的な不況、日本の構造不況によって、諸外国の中国市場への期待はとどまることを知らない。そして、「盲流」、ごく最近は「民工潮」とすこしソフトな言い回しになったとはいえ、中国社会の流動化、市場化はいちじるしい速度で進んでいる。

冗長な書き出しとなってしまうことをお許しいただきたい。

拙文を読んでもくださる方には、あたりまえとも言えることを長々と書いたのは、本書を紹介しようとする際に、私たちの置かれている環境の変化と中国社会の変化の激しさ、速さを筆者なりに確認しておきたかったからである。なせ、上海の人民政府ビルを香港上海銀行が買収する御時勢である。

本書は、こうした変化の中で、「これから近代中国を研究したい」と志している若い人や、広く中国に関心を抱いている方々（v頁）を対象として編集された研究案内である。岩波講座『現代中国』シリーズに『現代中国研究案内』（一九九〇年）があり、構成も同一であり、本書はその近代版として編集された。本書を手にするとき、はじめに思い出すのは、出版されてから相当の時間が経過したとはいえ、坂野正高、田中正俊、衛藤藩吉編『近代中国研究入門』（東京大学出版会、一九七四年）である。同書が、どちらかといえば、研究論文に直結する内容であったのに対して、本書は、四部構成をとり、まさに初学者（この言葉が本書に使われているわけではない、帯にある。ただし、この初学者の意味はいろいろであろう）向けの工夫された構成と内容を持っている。以下、構成を示す。

第1部 研究動向

I 日本における中国近代史研究の動向 並木頼寿

II 中国における中国近代史研究の動向 狭間直樹

III アメリカにおける中国近代史研究の動向 佐藤慎一

第2部 図書紹介

第3部 資料紹介

第4部 統計・年表

なお、「近代」の範囲であるが、本書では、アヘン戦争から中華人民共和国成立前後までとされ、内容もほぼ同時期を対象としている。拙文は、以下、構成にそって若干の感想を述べて書評にかえる。筆者は、「近代」全体を過不足なく評するには道半ば以前にある。しかし、少なくとも「近代中国を研究したい」と志している若い人」には入れてもらえようであろう。

第1部研究動向は、並木頼寿、狭間直樹、佐藤慎一三氏による日本、中国（台湾、香港を含む）、アメリカ合衆国における研究動向の紹介である。

並木氏は、はじめに日本の戦前の中国研究をごく簡単に紹介したのち、一九五〇年代、六〇年代、七〇年代、八〇年代の研究動向を、それぞれ「日本の敗戦と中国の革命」、「停滞論批判と変革の主体」、「人民闘争と階級分解」、「中国近代史像の転換」と特徴づけ、主要な研究成果を丁寧に整理し、それを研究者の課題意識とも関連させて紹介している。研究動向の整理には、時代状況や研究者の意識にも踏み込むことが求められ、個々の問題に関する

研究史を整理することとは異なった難しさがある。しかし、紙幅の制約の中で、並木氏の整理は明快である。

これを読むとき、日本の近代史研究がいかに中国や日本の政治情勢に影響されていたかを改めて感ずる。また、一九八〇年代以後の研究は、それ以前の研究パラダイムの転換であるが、筆者自身はまさにその過程において、近代中国を研究の対象とするに至った世代に属している。その勉強は、野沢豊、田中正俊編『講座中国近現代史』一―七（東京大学出版会、一九七八年）に収められた一連の論文を読むことからはじまった。現在、そこで示された論点の幾つかは、すでに有効なものとは言い難くなっている。近年の多様な成果を見ると、近代中国史全体を通じた論点の整理が改めて求められていると感じた。さらに、「中国に行つて考

えることができる」この意味を考えさせられる。筆者は、また簡単に中国に行つてしまつた世代に属しているが、日本の中国研究にあつて、戦前はたしかに中国に接することのできた時代であつた。そして、現在もそうである。それでは、戦後の数十年間は、日本の中国研究にとつてどのような時代であつたのだろうか。多様化したとはいへ、近年の研究成果の視角には戦前の視角と通ずるものが多いと漠然と感じられ、そのことをどのように考えればよいのか、筆者ははかりかねている。

並木氏は、現在の研究状況を「中国革命の相対化と中国社会の独自性の再認識」の二点に要約し、「発展段階論を武器とする世界的な普遍主義を近代中国の歴史に適用しようとした努力は後退し、それに代わつて伝統中国を中心とした東アジア地域の歴史の展開の特殊性が検討のテーマとなつた」（二五頁）、とする。こ

の整理に筆者も同感である。近代中国史研究は、いわば近代中国の歴史の個性を明らかにすることを課題とするものであろう。しかし、同時に「歴史学」固有の課題とは何であろうか。日本の知的体系の構成のあり方が、昨今の大学改革の推移（もちろん、大学だけが研究機関ではないが）に見られるように「地域研究」へと傾斜するなか、筆者は歴史学の方法にこだわりたい、との感情を捨てきれず、うじうじと考えている。

次に、狭間氏は梁啓超から筆を起し、まず中華民国時期の歴史研究を概観する。そして、中華人民共和国時期の研究状況を、(1)建国から文化大革命まで（一九四九―六五年）、(2)文化大革命時期（一九六六―七六年）、(3)それ以後（一九七七年以後）、の三つの時期に区分し、それぞれの政治状況、それに規定される研究動向に触れ、研究成果を紹介している。全体を通じて、中国においては、歴史研究が直ちに政治であつたことが指摘されている。そして、近年の状況は、歴史主義が中心となり、「禁区」がかなり減少し、資料の公開が進められ、あらたな視点（マルクス主義歴史学の範囲を超えたものも含め）も出されるに至つた、とされる。

狭間氏は、また、台湾と香港における研究状況にもふれる。ただし、そこでは政治史が中心であり、近年著しい進展を見せている台湾史のような地域史研究あるいは社会経済史研究の動向についてはあまり触れられていないのが残念である。

狭間氏の指摘する如く、中国の近代史研究は近年多様な成果を生み出しつつある。しかし、気になる問題もある。その一つは、「改革・開放」の時代の中で、中国の歴史学が置かれている環境

の問題である。筆者の知る限り、各大学の歴史系が置かれている環境は、お義理にもよいとは言えず、歴史系の縮小も進んでいると聞く。歴史系が、単独の学部としてあったこと自体が驚くべきことなのかもしれないが、現在、歴史学あるいは歴史系は、政治からの攻撃の前に経済の攻撃にさらされている。

次に、佐藤氏は、著しい進展を見せたアメリカ合衆国における研究状況を整理する。その手法は、近代中国研究の父であったフエアバンクの軌跡をたどり、現在の研究状況に及ぶというものである。筆者には、断片的なものにとどまっていたフエアバンクの軌跡を簡潔に知ることができ、非常に有益であった。また、アメリカにおいても中国研究は政治の影響を大きく受けた研究分野であった。佐藤氏は、ポール・コーエンの整理によりつつ、現在の研究状況を整理している。その整理は、スキナーのマクロ・リージョン論、農民反乱、民衆文化、都市、思想という多方面に及び、簡潔かつ明快である。また、むすびの「研究情報を入力する方法について」は、とても親切である。

以上のように、三氏による研究動向の整理は、手法の違いはあれ、いずれも、読者が研究状況の推移を簡潔に知ることができる構成・内容となっている。また、何処の研究においても、それが時代の産物であること、研究主体の意識と切り離すことのできないものであることを感じさせる。その意味で、読者には、これらの論文を単なる目録とすることなく、自らの意識を省みる契機とすることが求められよう。

第2部図書紹介は、「近代中国に関心を持つ人びと、これから近代中国研究を志す人びとのための必読書」(小島氏による凡例、

九九頁、傍点は引用者)を紹介したものである。小島晋治、並木頼寿、浜下武志、上田信、村田雄二郎、井上裕正、伊東昭雄の各氏の執筆になり、内容は、A参考図書(小島) B史料集・調査記録(小島) C全集(並木) D通史・年表(小島) E政治(並木) F経済(浜下) G社会(上田) H思想・文学(村田) J外交(井上) K日中間係(伊東)である。

A~D項目は、工具書・史料の紹介である。紹介される図書が日本語のものになることは本書の性格からやむをえない。辞典類についても、『清代職官年表』が紹介されるのではなく、『中国近代官制詞典』が紹介されているのはそのためであろう。細かい点をあげれば、Cに取り上げられた文集の中にはリプリントされて、安価に手に入られるものもあり、その点についての指摘もあればより親切であった。

D~K項目を一瞥して感ずることは、第一に、「必読書」であることとされながらも、「読んでいないものも多いなあ」ということである。何らかの動機によって、近代中国を勉強することになり、その過程で、文章を書かねばならなくなると、目先の課題にはかり眼を奪われ、勉強の領域が狭くなることはやむをえないこともある。しかし、しかし、である。率直なところ、「これは見ておかなければいけないなあ」というものが多くあって反省させられた。第二に、個々の編者の視野の広さである。例えば、G社会の項目は、マックス・ウェーバーの『儒教と道教』にはじまり、中国音楽史、女性史にも触れつつ、一方では、仁井田陞『中国の農村家族』等の古典となった研究書や Joseph W. Fisherick and Mary B. Rankin eds., *Chinese Local Elites and Patterns of*

Dominance 等の最新の研究書にも触れ、最後に茅盾『中国の一日』で終わる。なるほど、ここに紹介された図書を読みすすめることにより、フランスよく近代中国社会のさまざまな面に触れることができるであろう。第三に、これは失礼な読み方になるやもしれないが、執筆者がそれぞれの図書をどのように評価しているのかを、短い文章の中からも感じることができ、ことである。

例えば、日思想・文学の項において、村田氏が小野川秀実『清末政治思想研究』について、新しい資料が発見された現在においても、なお説得力を持つ研究であるとして高く評価しながら、「本書が描き出した洋務―変法―革命の三段階論は、その後の近代思想史研究を大きく方向づけた。今後、新事実の発掘とともに、この図式をいかに乗り越えてゆくかが、われわれに残された大きな課題であろう」(二三三頁)としているのには村田氏の研究スタンスが垣間見られて興味深い。

以上のように、第2部は、基本的な図書を網羅し、広い視野から問題意識を育むことができるよう配慮されたものとなっている。これを一瞥することによって、筆者はすくなくとも改めて勉強の契機を得ることができた。ただし、図書の配列は、出版時期ではなく、内容によってアヘン戦争に関するものが前に、のちに大まかな時代順に配列されており、中心は研究書(その中には、Jの陳舜臣『アヘン戦争』のような図書も含まれる)であるため、内容順に配列されていることにあまり違和感はないが、項目によっては戦前の文献が入りこんでいて多少のとまどいを感じた。

第3部資料紹介は、従来の研究案内とは異なった本書の特徴のひとつであり、読者が容易に史料に即して近代中国に触れること

ができるよう、史料を日本語に翻訳して編集されたものである。分野によっては、これまでもこうした試みはあったが、近代中国全体についての試みは最初のことであろう。生意気なことを言えば、歴史学は、やはり史料の学であって、史料のもつ豊かさに触れることが勉強のきっかけになることはよくあること。その意味では、幅広い分野の史料を容易に手にすることのできる本書は、まさに研究案内たりううと思われる。第2部の著者の分担になるその構成は、I 政治(並木) II 経済(浜下) III 社会(上田・並木) IV 思想・文学(村田) V 外交(井上) VI 日中関係(伊東)である。政治が二〇節、その他は一〇節程度が設定され、それぞれ節の中で基本的な史料が紹介されている。

最初にこの部分を一瞥した印象を述べておくと、筆者に「やってみるといわれてもこれはできないなあ」というのが正直なところである。節の立て方、また史料の選択それ自身が歴史観の表明であり、実際には太平天国時期とか義和団時期とかをして、専門領域と称することの多い昨今にあって、近代を通じて、それをやってみるといわれても、執筆者および編者の営みに、頭の下がる想いがする。

そのうち、I 政治やV 外交、VI 日中関係についていえば、その節の立て方は、比較的オーソドクスなものである。歴史学にあって、政治(あるいは政治の一部分たる外交)は、経済や社会とは異なった意味づけを求められるため、全く新しいものというわけにはいかない。しかし、さまざまな工夫もなされている。例えば、I 政治、第11節「少数民族の動向」では、左宗棠の上奏からはじまり、一九四五年一月「東トルキスタン人民共和国宣言」を抄録

する。読者は、これによって「中国」の少数民族問題の歴史的背景を理解するきっかけを得るであろう。また、第16節「憲法」は、一九〇八年の欽定憲法大綱から、三六年のいわゆる五五憲草まで六種類の基本法を抄訳している。政治の節に憲法があることはあたりまえといえはあたりまえであるが、筆者は新鮮な印象を受けた。そういうえば、ここに取り上げられた六種類の基本法のうち、見たことがあるのは、欽定憲法大綱と中華民国臨時約法だけであった。また、ここで、並木氏は魯迅の「ある童話」を取り上げ、憲法が恣意的に運用されていることへの同時代人の批判を紹介するのである。

これに対して、Ⅱ経済、Ⅲ社会は、執筆者の研究スタンスが直截的に示され、従来とはだいぶことなつた内容になっている。浜下氏は、まず第1節で、「経済観念・経済組織」を取り上げ、アレクサンダー・ミッチーの中国人の経済観念についての観察と合股、合会を取り上げる。次に「商人と商業組織」が取り上げられ、その構成は、以下、「市場」、「運輸」、「財政」、「通貨・金融」等となっている。そこでは、経済政策の推移よりは実態経済に重きがおかれ、商業組織が取り上げられる際にも、買弁契約、米行規則等が取り上げられるのに対して、例えば、商會法等は取り上げられない。また、商業に力点がおかれ、農業・手工業・工業は後景におかれる。そこには、従来の近代中国経済の理解に関する浜下氏の批判が具体化されている。

また、上田・並木氏は、「洋」「土」「野」「包と耕」等の文字にこめられた意味に、中国社会の特徴を見いだそうとする意欲的な構成を取る。このうち、「土」は「洋」に対する伝統的な、農村・

農民のイメージであるとして、アーサー・スミス『中国の村落』、毛沢東『湖南農民運動視察報告』、李景漢『定県社会概況調査』序言、費孝通『村落調査の方法』、中国農村慣行調査「調査項目（東京側）」を取り上げる。また、陶行知の言う「野」「矯正されない子供の活動」として、王独清『長安城中の少年』にとどまらず、じつにさまざまな史料を紹介している。いずれ、これを読んだ読者が、アリエスのように、中国においても「子供の発見」をする日も来るであろう。

第4部統計・年表のうち、統計は、この種の案内においては新たな試みである。中国史研究にあつて、統計資料の利用は、統計の確度、カバーする範囲等さまざまな問題を有する。しかし、浜下・小瀬両氏の指摘する如く、たとえ問題点があるとして、社会経済史研究において数字を扱うことは必要不可欠である。この点に鑑み、ここでは、「外国貿易」等八項目が取り上げられ、近代経済全般の長期的傾向が簡潔に示される。こうした問題については、参考文献とされている、久保亨『中国経済一〇〇年のあゆみ』（創研出版、一九九一年）が最もまとまつたデータを提供しているが、同書がどちらかといえは工業サイドに力点を置くのに対して、本書は、「中国経済と地域」、「人口・移動」等を取り上げ、異なつた観点を示そうとしており、興味深い。ただし、統計の配列には若干の疑問を感じる。地域・人口問題等の背景のうえに、農業・工業があり、経済動向をしめす貿易や国際収支があるという筆者の理解は、古典的すぎるであろうか。

第4部の一半をなす年表は、吉沢誠一郎氏によるものであり、一七九三年のマカートニー使節団の中国訪問から一九四九年一二

月七日の国民政府の台北への移動まで、を対象としている。こうした時期の設定は、本書の対象が「近代」であるとしても、アヘン戦争以前からの連続面や現代中国への連続面を意識する（v頁）ことを具体的に示したものと考えられる。年表の作成は、月日の確定自体にかなりの時間を要するという意味でも、事項としてどのような事実を選択するかに歴史観が直截的に示されるといふ意味においても、なかなか難しい仕事である。試みに、一九二一年を見てみると、取り上げられている事項は一〇項目、孫文の非常大總統就任、共産党第一回大会（年表では七月二三日）、ワシントン会議の開催等とならんで、石橋湛山「大日本主義の幻想」の発表や魯迅『阿Q正伝』の『晨报』への連載開始も取り上げられている。その目配りの広さに感心させられた。

以上、各部分を一瞥した感想を述べたが、全体から受ける印象の一つに、「近代」を対象とするといっても、どちらかと言えば、五四運動以前に関する内容が多いかな、ということがある。筆者は、執筆者の多くは五四運動以前を中心に研究を進められている方と了解している。あるいは、この印象は、そうした筆者の先入観によるものかもしれない。

いま一つの印象は、いったい、私たちの研究対象としているのは、「中国近代」なのか「近代中国」なのか、どちらなのだろうかということである。本書の対象は、「近代中国」であるが、試みに、筆者の貧しい書架を一瞥してみると、日本語の研究書では、「中国近代」を使った書籍がやや多いかなと感じつつも、「近代中国」とそれほど差はないようである。また、ある研究者が両方

使っている場合もある。中国語の研究書では「近代中国」はごく僅かで、「中国近代」が目立つ。実のところ、筆者もこの問題について、これまで深く考えたことがなく、論文では両方使ったことがある。それでは、これは単に字面の問題なのだろうか。第一部の研究動向で、佐藤氏は、論文タイトルにあって、「中国近代史」としているが、論述にあっては、ざらりと「近代中国史」研究としている。近代性をどのようなものとしてとらえるか、個々の研究者の考え方の違いが示されているのだろうか、少し気になる点である。

与えられた紙幅を超えて贅言を述べてきた。本書が、「これから近代中国を研究したいと志している若い人や、広く中国に関心を抱いている方々」（v頁）にとどまらず、中国研究者あるいは近代中国史を専攻するものにとっても、自らを省みる契機となることは疑いないところである。先の『近代中国研究入門』は、どちらかといえば、研究者あるいは研究者たらんとするもののための研究入門であった。碩学がその学問の過程を明らかにする中で示した道筋は、実に敞しいものであり、筆者は、そこに示された道筋の半ばにも到達しないままに、自らをさらけだしていることに気づかされる。しかし、こうした研究入門とならんで、新たな時代の中でより広い読者を対象とした案内が必要とされる時代がやってきている^③。その意味では、工夫されたスタイルとも関わって、本書は、一九八〇年代までの成果のうえに、より広い観点から近代中国学を鳥瞰し、有益な情報を広く読者に提供しようとしたものであると言えよう。

① 筆者が最近読んだもののうち、ため息の連続の代表は、石田浩『わがまま研究者の中国奮戦記——改革・開放下の中国レポート——』（晃洋書房、一九九四年）である。どうしてこうも中国研究者は、中国のことになると我身のことに怒るのであるのか、と率直に言ってみて感ずってしまった。これに対して、今村仁司『中国で考える』（青土社、一九九四年）は、中国についてほとんど先入観がないためか、ずいぶん冷静である。チャイナ・プロパーであればあるほど、中国や中国人に対して厳しい、という構造は、明治以来、抜きがたい習性として日本人のうちにあるらしい。考えさせられる問題である。

② フィリップ・アリエス『子供への誕生』（杉山光信、杉山恵美子訳、みすず書房、一九八〇年）、参照。

③ ごく最近だけでも、中国・華人に関するビジネス書は膨大な数にのぼる。こうした書籍に、歴史的思考が欠けていると感ずるのは筆者だけではあるまい。目についたものとして、中央公論七月号臨時増刊『中国ビジネス徹底研究』、週刊東洋経済臨時増刊『アジアの不安——中国经济は大丈夫か』（ともに一九九四年）をあげておく。

（A5判 三六四頁 一九九三年六月 岩波書店 四六〇〇円）
 （横浜国立大学経済学部助教授